



野村せつ子の県議会だより

事務所 〒321-0167 宇都宮市東浦町21-12 電話028-658-4302 FAX028-658-4374
控室 〒320-8501 宇都宮市埜田1-1-20県議会 電話028-623-2623 FAX028-623-2620
メール jcp.tc.kengidan@gmail.com

●日本共産党県議団野村せつ子の県議会でのとりくみなどを特集しました。



ホームページ



X (旧Twitter)



LINE公式

フェイスブック

野村節子で検索

補正予算 議案 反対討論

物価高支援なく、暮らしの困窮にこたえず

日本共産党栃木県議団の野村せつ子は9月議会最終日に、「2023年度栃木県一般会計補正予算(5号)」 「県奥日光地区駐車場条例の一部改正」議案に反対する立場から討論しました。

暮らしが「悪くなった」が53%

県政世論調査(9月発表)では、暮らしが「悪くなった」が53%に達し、2020年より17.4ポイント増加。物価高や円安、インボイスの導入などで県民生活は苦しくなる一方で、補正予算には何よりも暮らしと営業、営農への支援が求められました。ところが、補正額約94億円の7割が公共事業費で少子化対策や介護・障害者福祉事業所のコロナ対応支援費などは予算全体の数%にすぎず。共産党が要望した学校給食費無償化支援やコロナ対策、物価高への直接支援策はなく、少子化緊急プロジェクト外事業は子育て・教育の経済的負担を減らす事業がなく期待外れです。

コロナ交付金で知事のトップセールス

一方、知事のベトナム、シンガポールへのトップセールスと同行する県議3人の派遣事業費約8,600万円がコロナ対応地方創生臨時交付金でまかなわれます。「コロナ交付金が財源のトップセールスなどもつてのほか」と指摘し、交付金は県民の暮らし支援に使うべきだと述べました。

海外の富裕層向け高額ツアーの造成

観光消費支援策として海外の富裕層向け高額ツアーを造成します。東京からヘリで日光に直行、リッツ・カールトンに宿泊、元イタリア大使館別荘でディナーを提供します。「どこにお金が落ちるのか、県がやるべきことではない」と指摘。「県民生活の困窮など眼中にないかのような補正予算だ」と批判しました。

奥日光の県営駐車場の有料化に反対

奥日光地区駐車場の料金値上げ・有料化の条例の一部改正議案に反対しました。現行の有料駐車場(4カ所)の料金は1回320円から500円に、無料駐車場(7カ所)も500円になります。長時間駐車や不適正利用など課題解決のための策といいますが、料金値上げの必要はないはず。 「華厳の滝を見て、湖畔を散策して、2回とめれば千円。食事やお土産代が飛んでしまう。また無料の利用時間が15分では、子ども連れや障害者など落ちてトイレにも行けない。無料の利用時間を延長するなど、訪れる人に優しい利用方法にすべき」と述べました。



反対討論に立つ野村せつ子=10月12日

【第397回通常会議の概要】

- 日程…9月19日から10月12日
- 知事提出議案…65議案が原案通り可決されました。日本共産党栃木県議団は30議案に反対。12日の本会議で2023年度補正予算と奥日光駐車場有料化の条例一部改正への反対討論を行いました。
- 陳情・請願…新規陳情4件が不採択になり、共産党県議団はすべて採択を主張。1件に反対討論しました。
- 議員派遣議案…県議のオーストラリア行政調査とベトナム・シンガポールトップセールスへの議員派遣2件に反対し、行政調査派遣に反対討論しました。維新も反対討論し、自民、公明、民主市民が賛成討論しました。
- 意見書…学校給食無償化を国に求める意見書に賛成、その他3件に反対しました。

陳情 不採択 反対討論

核兵器禁止条約参加を国に求める意見書、不採択に

「核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書の提出を求める陳情」の不採択に反対、採択を求めました。核兵器を違法とする核兵器禁止条約が国連加盟国の3分の2の122カ国の賛成で採択され、9月時点で署名93カ国、批准国は69カ国に広がりました。陳情は、唯一の戦争被爆国である日本政府が条約参加を否定し続けていることは被爆者と国民多数の願いに反するとして、ただちに署名・批准を求める意見書の提出を求めており、全国では本県の4市4町を含む667自治体が意見書を提出(原水協調べ)。G7サミット「広島ビジョン」では核による威嚇によって他国を押さえつける「核抑止力」論が公然と唱えられ、被爆者が怒りの声を上げました。県議会は被爆者の声、県民の声を国・政府にしっかり届ける役割を發揮すべきです。

陳情4件、バツサリ不採択

不採択となった新規陳情の内容は「那須塩原市接骨木地区大規模養鶏場新規建設反対」「核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書提出」「介護・障害者福祉サービス等報酬の引き上げ」「那須特別支援学校寄宿舎廃止計画の白紙撤回」という切実な要望ばかりです。陳情者の意見を聞く場もなく、1回の委員会審査で不採択になりました。県議会の陳情審査のあり方が問われます。

海外派遣 反対討論

県議の海外行政調査「自費で行くべき」と直言

県議の海外行政調査派遣に反対しました。オーストラリアへ5泊6日で、とちぎ自民党、民主市民クラブ、県民クラブ3会派の5人を派遣。概算予算は約813万円。日本共産党県議団は一貫して反対してきました。今回指摘したのは①議員は毎月の議員報酬と調査のための政務活動費を受け取っており、それ以外に多額の県費を使って行く必要はない。自費で行くべき。②県民生活応援の事業に最優先で予算を回すべき。③5泊6日の日程ありきの疑念が拭えない。などです。7カ所の調査地のうち3カ所が

日本の財団法人や商社であり、ネット会議などを活用すれば現地日程を短縮できるのではないかと指摘。さらに公募プロポーザルで委託業者が選考されましたが、2社のうち1社は失格し、1社のみ選定だったことからプロポーザルの意味があるのか疑問だと述べました。

このような調査を税金を使って実施する必要があるのか県民から厳しい目が注がれています。「いまこそ県民目線で議会自ら問い直すときだ」と述べ、見直し、中止を強く求めました。



「9月補正予算と施策への要望書」を知事に提出 学校給食費無償化に支援を、物価高に直接支援を

8月29日、共産党県議団は共産党県委員会(小林年治委員長)とともに、知事に「9月補正予算と施策への要望書」を提出しました。物価高、コロナ対策、少子化対策など15項目。



要望書を加藤秘書室長に手渡す＝8月29日、知事室

- 学校給食費保護者負担無償化に取り組む市町に2分の1補助を。
- 保育所・認定こども園等の保育料(0～2歳児)及び副食費(3～5歳児)を2人目から免除。
- 国に10月以降もコロナ対応の交付金支給を求め、PCR検査費補助を。
- 高齢者施設のコロナ感染者のすみやかな入院調整、クラスターが発生した施設の従事者への特別手当の支給を。
- ガソリン・燃油、電気代、物価高騰支援策等の臨時交付金を継続するよう国に要望し、県民や中小零細事業者、農家への直接支援策
- 低所得者への福祉灯油制度の実施。

- ゼロゼロ融資を「別枠債務」とするよう国に求め、金融機関に返済猶予の相談に応じるよう働きかけを。
- インボイス制度の10月実施の中止。
- 紙の保険証の存続を国に求め、県としてマイナンバーカード取得や紐付けを加速させる事業は行わないこと。
- LRTの路線には16カ所の信号のない交差点があり安全対策を徹底すること。
- 知事のトップセールスへの県議の同行を止め事業費を見直し、削減する
- 県立学校の給食食材費高騰分助成を10月以降も継続すること。



LRT開業にあたり、声明を発表

日本共産党栃木県議団は、8月24日、「LRT東側コース開業にあたって」と題する声明を党宇都宮市議団と共同で発表しました。全文を掲載します。(右欄)

危険です！信号のない交差点が16カ所も



歩道との境界などを調査＝8月25日

LRTの路線には16カ所の信号のない交差点があり、共産党県議団・市議団は平石地区、清原地区などを調査しました。電光標識や、路面に「はいらないで」と注意書きがありました。安全対策が十分とは言えません。見通しの悪い交差点の改良が検討されながら「見切り発車」した所もあり、県と宇都宮市に安全対策を急ぐよう要望しました。

LRT東側コース開業にあたって

宇都宮市が進めてきた全国初・全線新設のLRT整備事業、宇都宮芳賀ライトレール線が、紆余曲折を経て開業を迎えようとしています。私たちは開業によって、NCC(ネットワーク型コンパクトシティ)などバラ色のまちづくりがすすむかのような幻想を持つことはできません。

これまで日本共産党は、市民とともに、長年にわたりこの事業の数々の問題点を指摘し、提言し続けてきました。その第一は、宇都宮市が自治基本条例に反して、住民合意を確認することにことごとく背を向けてきたことです。事業規模やまちづくりに関する重要な政策であれば、当然、住民投票の対象にすべきでした。第二に、安全性の問題です。本来なら専用軌道として立体交差とすべきところを信号制御の併用軌道として整備したことなど、安全軽視と言わざるを得ません。第三に、青天井の事業費投入で、事業総額を当初の1.5倍の684億円(税抜き)に膨らませた上、減価償却費を見込まない事業手法などにより、今後、市民負担がどこまで増えるか見通せないことです。第四に、安定した事業の継続性が懸念されることです。市民のわずか1%しか利用しない需要予測であるにも拘わらず事業を強行しました。事業費の大幅増額に伴い、費用便益比は国交省の属性基準である1.0を大きく下回る0.73にまで落ち込み、改善の見通しについて市民が納得できる説明はありません。これらの問題点が解決されないまま開業に至ったことは極めて残念です。

栃木県は、宇都宮市、芳賀町に対して、軌道法に基づく技術的支援等や総事業費の6分の1にあたる83億円の財政支援を行うなど積極的に支援してきました。開業にあたって知事が軌道法に基づく運輸開始の認可を行った責任は重大です。

開業にあたっては、営業主の事業者、整備主体の宇都宮市・芳賀町はもとより運輸開始を承認・認可した国土交通省、栃木県も含め、何よりも市民・利用者のいのちと安全を守ることに責任を持って取り組むよう強く求めます。さらに、今後計画されている駅西側延伸事業の是非については、延伸ありきでなく、今度こそ自治基本条例に基づいた住民投票によって決するよう強く働きかけていきます。日本共産党栃木県議団・宇都宮市議団は、今後も市民の利益第一の立場から、市民が主人公と言える宇都宮市のまちづくりのために全力を尽くす決意を表明するものです。

2023年8月24日

日本共産党栃木県議団・日本共産党宇都宮市議員団



奈坪川の河川整備を前倒しで！ 新川の越水対策急いで！

9月4日の大雨で宇都宮市の奈坪川や新川などが氾濫し、住宅や道路が冠水しました。度々、被害が出ている河川です。野村せつ子は党宇都宮市議団と直ちに現地を調査し、県と宇都宮市に対策を求めました。(写真左＝岩曾町付近)

奈坪川は宇都宮市が河川整備中ですが、国、県が事業費各3分の1を負担しています。前倒しで整備を促進するよう要望しました。

新川は越水箇所の下流に砂利が堆積(写真右下)していたため除去を要請。宇都宮土木事務所が砂利や樹木の除去を行いました。



砂利等を除去した後の新川
(写真右＝富士見町付近)



12月通常会議は11月30日～12月21日に開催される予定です

このニュースは日本共産党栃木県議団の活動をお知らせし、ご意見、ご要望などをお聞きするために発行しています。お気軽にお読みになった感想などをお寄せ下さい。

